

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3890
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5063	3	担当部課名	総務部人権推進課
			担当課長名	藤原 正人

1 事務事業の概要

施策名	勤労者施策の推進
第3期実施計画の事業名	働く婦人の家講座活動事業
財務会計上の事業名	働く婦人の家講座活動事業
事業の対象(誰(何)を)	勤労女性及び市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	女性相談(夜間) 働く女と男のフォーラム(夜間) パソコン講習会(午前、午後) 健康生活支援講習会 余暇活動のためのクラブ活動8講座ほか
事業の目的[どのような結果を得るか]	女性労働者の職業生活と家庭生活の両立支援及び女性の自立を図るとともに、男性にも講座への参加を呼びかけ、男女共同参画社会づくりをめざす。また、各種講座を通じて啓発活動を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	男女雇用機会均等法30条、31条 働く婦人の家条例、条例施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		1,520		1,248		1,175		
内訳	人件費(人・千円)	3.10人	7,740	3.10人	7,520	3.15人	7,700	0.00人	0	102.4%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.15人	1,200		0	146.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	2.00人	4,800	2.00人	4,800	2.00人	4,600		0	95.8%
	アルバイト	1.00人	2,100	1.00人	1,900	1.00人	1,900		0	100.0%
	支出合計 A		9,260		8,768		8,875		0	101.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		9,260		8,768		8,875		0	101.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	女性相談、主催事業、クラブ活動受講者	人	5,937	5,593	3,981		5,900
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	女性相談、主催事業、クラブ活動受講者	回	266	242	180		260
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	34,812	36,231	49,306		136.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	多様な講座を企画し、一定の受講者の参加があるが、内容や参加者が固定している。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
講座内容の見直し等により、みそづくり・俳画講習会の主催2事業を廃止。	利用者数の減少がみられる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
大阪府内では現在2館。女性労働者に関しては、男女共同参画施策の中に位置づけられている。	働く婦人の家の運営について、全面的な見直しをし、平成22年度末で廃止となる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	1006
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5064	3	担当部課名	総務部人権推進課
			担当課長名	藤原 正人

1 事務事業の概要

施策名	男女共同参画社会の推進
第3期実施計画の事業名	男女共同参画推進事業
財務会計上の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業
事業の対象(誰(何)を)	DV被害者等(市民)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	DV被害者が着の身着のまま所持金も持参しないで加害者から逃げてきた場合、池田警察署や大阪府池田子ども家庭センターと連携をとりながら、宿泊費、交通費等の支給を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	男女共同参画推進条例の制定に伴い、緊急一時保護施策の充実を図り、暴力被害者の救済を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成15年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市男女共同参画推進条例(第15、16条)、池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	117		0		45		185	
内訳	人件費(人・千円)	0.43人	3,612	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	正職員	0.43人	3,612	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	3,729		4,920		4,845		4,985		98.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	3,729		4,920		4,845		4,985		98.5%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	暴力被害者の救済	人(延べ)	6	0	0	5
		(2)						
	活動指標	(1)	暴力被害者の救済	人(延べ)	6	0	0	5
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	621,500				-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) DV事案は増加しつつあり、その解決は社会的課題である。DV被害者支援マニュアルを作成し、各課との連携強化を図っている。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
緊急性のある暴力被害者等の緊急一時保護・避難支援については、平成22年度は適用がなかったが、本制度の周知を図るため、DV等女性相談窓口案内カードを作成した。	平成22年度に宿泊費や交通費等を支給した事例はなし。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
配偶者からの暴力だけでなく、恋人からの暴力(デートDV)に関する事件も顕著になってきている。	暴力被害者の安全確保のため、関連機関とより一層連携を深める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 1000
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5062	3	担当部課名	総務部人権推進課
			担当課長名	藤原 正人

1 事務事業の概要

施策名	男女共同参画社会の推進
第3期実施計画の事業名	男女共同参画啓発事業
財務会計上の事業名	男女共同参画啓発事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	「男女共同参画社会をめざす市民フォーラム」を12月に実施。 啓発パンフレットを3,000部発行。
事業の目的[どのような結果を得るか]	男女共同参画社会の実現のため、市民フォーラムを実施するとともに、啓発パンフレットを発行する。また、池田市男女共同参画推進計画「いけだパートナーシップ21」を基に啓発を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成11年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市男女共同参画推進条例(第9条)、改定池田市男女共同参画推進計画

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	1,124	293	161	299	54.9%			
内訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.62人	5,084	0.67人	5,360	0.35人	2,800	105.4%
	正職員	0.50人	4,200	0.62人	5,084	0.67人	5,360	0.35人	2,800	105.4%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		5,324	5,377	5,521	3,099	102.7%				
財源	国・府支出金			142	257	-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	5,324	5,377	5,379	2,842	100.0%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	市民フォーラム	人	219	173	95		245
	成果指標 (2)	啓発誌の発行	部	12,000	3,000	3,000		12,000
	活動指標 (1)	市民フォーラム	人	219	173	95		245
	活動指標 (2)	啓発誌の発行	部	12,000	3,000	3,000		12,000

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	24,311	31,081	56,621		182.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	性別役割分業意識等男女共同参画社会の実現を阻害する要因は根強く残っており、市民意識を啓発するための事業展開は、継続していく必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
「女性の安全・まちの安全を考えよう」をテーマに啓発パンフレットを3,000部作成し、公共施設を通じて市民に配布した。	「地域力・一人ひとりの防犯意識アップへ 女性の安全・まちの安全を考えよう」をテーマに、パネルディスカッション・護身術講座等を行い好評を得た。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
男女共同参画社会を実現するための啓発・教育のための中核となる事務事業である。	改定池田市男女共同参画推進計画「いけだパートナーシップ21」を基にした啓発の更なる促進。